

かお・人・interview

2026年1月28日

部長

インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
河川部長

大野 良徳氏

ŌNO Yoshinori

全国的に観測史上例を見ない大雨による河川の氾濫や、土砂災害が多発する現況を受け、新しい防災・減災の取り組みが始動した。大野良徳河川部長は「筑後川を先行モデルとした流域の総合的な水管理を推し進めたい」と強調。住民や自治体、関係機関との連携を重視しながら河川行政の新しい在り方を模索している。ダム建設や河川改修など、最新のDX技術導入にも力を注ぎ、現場の声に耳を傾け柔軟な運営を目指す。地域建設業界への敬意と協力への期待をにじませつつ安全・安心な流域づくりを加速させる構えだ。

Q 部長就任にあたっての抱負

近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響を受け、全国各地で、大雨による災害が頻発化・激甚化しており、特に、九州では、梅雨前線の影響や台風の影響を受ける地域の特徴からも大雨による被害の頻発化・激甚化が顕著であり、このような地域特性を踏まえても、防災・減災への取り組みをより一層、加速化して進める必要があると強く認識しています。

また、令和7年6月には、治水に加え、利水・環境も流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む「流域総合水管理」の答申が、国土審議会及び社会資本整備審議会から国土交通大臣に提出されたところであり、九州においても、水災害による被害の最小化、水の恵みの最大化、水でつながる豊かな流域環境の最大化という観点から、まずは、筑後川をモデル河川として、流域総合水管理の取り組みを推進していきたいと考えています。

流域総合水管理の取り組みを進めるにあたっては、地域の現状をしっかりと把握することが大事だと考えています。流域自治体等の意見や河川協力団体など地域住民の意見も踏まえながら、様々な関係者と日頃から情報を共有し、連携した取り組みを進めていきたいと考えています。



▲令和5年7月豪雨における巨瀬川(筑後川水系)の氾濫状況

Q 過去の赴任先で思い出深い仕事や出来事

最初の赴任地が、筑後川のダム統管理事務所で、国が管理する松原・下笠ダムや水資源機構管理の寺内ダム等の統管理業務に携わりました。当時、筑後川では、福岡都市圏など急激な都市化に伴う水需要の増大に対処するため、水資源開発が進められている時期

で、都市用水等の取水量の増加に、ダム等による水資源開発が追いついていない時期で、度々渇水も発生し、シビアな管理が求められており、有明海への栄養塩の供給も考慮した河川流量の確保、流域内の農業用水等既得用水の確保及び上水等の新規用水の確保など、流域外への導水を含む水管理の難しさや水資源開発の大切さを学んだと思います。

その後、九州地方建設局(現整備局)の企画部に異動し、北部九州の水資源開発の計画策定や調査等の業務を経験し、その後も、筑後川河川事務所や九州地方整備局の河川計画課でもダム事業の計画立案や事業推進に携わるなど、北部九州の水資源開発に関連した業務に多く携わりました。

本省でも、水利権に関する業務、ダムの環境アセスメントに関する業務、河川整備基本方針及び河川整備計画に関する業務、ダム管理やダム事業に関する業務を経験させて頂き、事務所の調査課長や副所長、事務所長時代を経て、河川行政に関する様々な経験をさせていただき、現在の自分があるものと認識しています。

Q九州の河川行政の現状と課題

近年、九州地方では、平成29年の九州北部豪雨以降、平成30年の西日本豪雨、令和2年の球磨川水害、令和5年の筑後川水系巨瀬川を中心とした水害など、これまでに経験したことのないような豪雨による河川の氾濫や土砂災害が頻発しています。令和7年8月出水においては中小河川を中

心に九州の広い範囲で浸水被害が発生しました。国管理河川でも緑川本川や菊池川水系合志川では計画高水位を超える出水となっており、今回の出水は、これまでの河川整備等により、どうか凌げたという状況であり、再度災害防止対策を迅速に進めるとともに、事前防災対策をしっかりと取り組んでいくことが重要です。

併せて、高まる水害リスクに対しては、気候変動を踏まえた河川整備基本方針の変更を着実に進めるとともに、流域のあらゆる関係者と協働して取り組む「流域治水」の加速化・深化は不可欠と考えています。

また、今後は、気候変動による渇水リスクの高まりも懸念されています。あわせて、人口減少や産業構造の変化に伴う水需要の変化など、流域をとりまく情勢は以前と変わってきています。流域治水・水利用・流域環境の取組を一体的に進めることで、さらに豊かで力強い流域づくりを実現させるために「流域総合水管理」の取組を進めていきます。

Q今年度の主要事業の予算と取り組み

九州管内における河川部の令和7年度当初の直轄事業予算は、令和6年度の補正予算を含め約1,127億円です。

河川改修事業では、川内川の天辰地区での薩摩川内市のまちづくりと一体となった引堤事業をはじめ、今年度より新規事業として着手する遠賀川の「鯉田堰改築事業」、令和5年7月豪雨への対応として、筑後川水系・巨瀬川における再度災害防止対策や白川「三本松堰改築事業」などについて、早期完成を目指して事業の進捗を図ります。

気候変動によるリスクに対しては、
防災・減災への取り組みをより一層加速化し、
流域治水・水利用・流域環境の取組を
一体的に進める「流域総合水管理」を推進します。



▲令和7年8月7日からの大雨による緑川水系一の谷川の氾濫状況(熊本県美里町)



▲まちづくりといったになった引堤事業(薩摩川内市天辰地区)



▲白川固定堰群改築事業 施工状況

ダム建設事業については、本明川ダムでは令和7年2月に本体工事の着工式を行い、ダム本体基礎掘削工事に着手したところであり、今後工事が本格化していきます。城原川ダムでは令和6年に妥結した補償基準に基づき、用地補償協議や集団移転地整備を進めているところです。川辺



▲本明川ダム本体基礎掘削状況



▲本明川ダム完成イメージ

川の流水型ダムに関しては、令和6年秋に環境影響評価レポートを公表したところであり、引き続き、環境保全措置の具体化や更なる環境影響の最小化に向けた検討を進めていきます。また、五木村や相良村の地域振興については、熊本県及び両村と連携を図り、スピード感を持って取り組んでいきます。併せて、令和9年度からのダム本体基礎掘削工事の着手に向けて、ダム本体設計や地質調査を進めるとともに、着手に必要な手続きを進めていきます。

Q「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の重点的に取り組むべき対策・事業規模など

九州地方では、令和7年8月7日から11日にかけて非常に激しい大雨に見舞われ、熊本県上益城郡山都町や鹿児島県霧島市では、24時間雨量が観測史上最多を記録するなど、記録的な大雨となりました。この大雨により、熊本県の緑川や菊池川支水系合志川では、計画高水位を超えるほどの非常に危険な水位に達しましたが、幸いにも越水や堤防の決壊などの重大な災害には至りませんでした。これは、これまで積み重ねてきた河道整備や緑川ダムなどの洪水調節施設の整備効果に加え、国土強靱化予算により加速された事前防災対策の効果が現れた一例であると考えられます。



▲令和7年8月7日から大雨による浸水状況(熊本県上益城郡御船町豊秋)

しかし、施設整備はまだまだ途上段階であり、洪水を安全に流すためには、さらなる対策が必要です。また、近年顕在化している「気候変動」による外力の増加も踏まえると、事前防災対策のより一層の加速化が求められます。

今後も治水対策を計画的かつ着実に推進していくため、令和7年6月に策定された「第一次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、国土強靱化予算についても、物価高騰に伴う人件費や資材価格の上昇などの影響を適切に反映し、確実に確保していく必要があります。

Qデジタル技術の革新と建設現場の未来像

生産年齢人口の減少により、建設業界の担い手不足が懸念されていますが、自然災害のリスクについて今後更に増大すると予測されており、事前防災のためのインフラ整備とあわせて、老朽化する河川管理施設の維持管理など、取り組むべき課題は山積しています。

担い手の確保・育成を進めつつも、インフラの整備・管理を適切に進めるためには、DX等を活用した効率化や高度化は重要です。九州地方整備局では、三次元河川管内図の構築を進め、計画から維持管理までの全体システムの効率化・最適化を図るとともに、ドローンを活用した巡視については、令和8年度の川内川を皮切りに、九州管内直轄管理河川での実装を進め、河川巡視の効率化・高度化を図りたいと考えています。併せて、ゲートの無動力化や排水機場の遠隔操作化、堤防除草の機械化などの河川管理の省力化を図るためにも、現場の意見を反映しながら本格的な実装を目指します。



▲河川管理の高度化(地形データの段彩図をコンター別に可視化(山国川))

さらに、人材の確保・育成に向けては、国や県、市など発注者のみではなく、受注者も含め一体となって建設業界の魅力・やりがいを発信することが重要です。整備効果等の「見える化」を進めるとともに、幅広い層に向けて分かりやすい情報発信に努めていきたいと思っています。

Q地域建設業界への要望、メッセージ

地域社会にとって、建設産業の皆さんは、「インフラ整備・管理の担い手」であると同時に、災害時には、地域社会の安全・安心を支える「地域の守り手」として、重要な役割を担っています。しかしながら、建設労働者の高齢化と若年入職者が不足など、将来に渡っての担い手の確保が、喫緊の課題となっています。そのような状況においても、災害時の緊急対応や恒久対策など様々な場面で多大なご尽力をい

ただき感謝しております。また、日頃から技術の研鑽に努められ、社会資本整備における重要な役割を担って頂いていることに敬意を表します。

今後も、私たちにとって大事なパートナーとして、様々な機会を通じ、皆さんのご意見を伺いながら連携を図り、建設業の魅力発信や地域の安全・安心の確保等に努めていきたいと思っています。



▲産学官が協働で開催した「第5回土木建築フェスタ」

Q健康法、趣味について

週末は、車で長距離ドライブを楽しんでいます。ドライブ先では道の駅などを巡り、地域の特産品等を味わうことが楽しみです。また、ドライブの際は、できるだけ河川やダム現場に立ち寄るよう心がけています。特に小石原川ダムは計画段階から携わった思い入れのあるダムです。周辺には道の駅や紅葉の美しいスポットも多く、何度も足を運んでいるお気に入りの地域です。さらに、嘉瀬川ダムの利活用状況などを実際に確認することで、地域の活性化や事業が地域にどう貢献しているかを見ることができます。熊本の阿蘇立野ダムでは、景観設計や美しい佇まいに強く魅了されました。今後も、地域の現場を自分の目で確かめ、地域目線を大切にしながら、地域の発展に寄与できる仕事を続けていきたいと考えています。

プロフィール



佐賀県出身 58歳
 S60年4月 建設省(現:国土交通省)入省
 H25年4月 九州地方整備局 河川計画課 課長補佐
 H27年4月 熊本河川国道事務所 副所長
 H28年4月 水管理・国土保全局 河川計画課 河川計画調整室 課長補佐
 H30年4月 遠賀川河川事務所 事務所長
 R2年7月 九州地方整備局 河川調査官
 R4年7月 水管理・国土保全局 河川環境課 流水管理室長
 R6年7月 水管理・国土保全局 治水課 事業監理室長
 R7年6月 現職